

市職員の給与などの公表

行政運営の公正化と透明性をより高めるため、条例に基づき、市職員の任用や給与、勤務条件など人事行政の運営状況について市民の皆さんにお知らせします。

1 職員の任免および職員数に関する状況

職員の採用(人) (令和6年4月1日)

区分	試験の種類			合計
	上級	中級	初級	
一般職	15	1	2	18
事務職	13	0	2	15
技術職	2	1	0	3
技能労務職	-	-	1	1

再任用職員の採用(人) (令和6年4月1日)

区分	常時勤務	短時間勤務	合計
一般職	3	8	11
事務職	2	5	7
技術職	1	3	4
技能労務職	2	-	2

再任用の期間を更新した場合にも、採用として数に計上

退職(人) (令和5年度)

区分	定年退職	その他の退職	再任用後の離職	合計
1	21	12	34	

その他の退職…早期退職、自己都合による退職、任期付職員の任用期間満了による退職など
再任用後の離職…再任用職員の任用期間満了による退職

一般職の級別職員数 (令和6年4月1日現在)

区分	標準的な職	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事・技師	46	7.8
2級	主査	86	14.5
3級	主任	210	35.4
4級	係長	118	19.9
5級	課長補佐	73	12.3
6級	課長	44	7.4
7級	部長	16	2.7
計		593	100

(短時間勤務再任用職員は除く)

技能労務職の級別職員数

(令和6年4月1日現在)

区分	職員数(人)	構成比(%)
1級	3	5.8
2級	8	15.4
3級	8	15.4
4級	3	5.8
5級	30	57.6
計	52	100

(短時間勤務再任用職員は除く)

部門別職員数(人) (各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和5年		
議会	8	7	1	業務量勘案
総務	122	121	1	業務量勘案・外部団体への派遣
税務	41	44	△3	資産調査室の廃止
労働	2	2	0	
農林水産	28	26	2	業務量勘案
商工	25	26	△1	参事廃止
土木	57	57	0	
民生	151	155	△4	業務量勘案・係統合
衛生	51	50	1	業務量勘案
計	485	488	△3	
教育	124	123	1	業務量勘案
水道	0	0	0	
下水道	11	11	0	
その他	25	25	0	
合計	645	647	△2	

(短時間勤務再任用職員は除く)

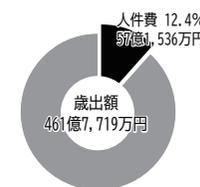
職員数の推移(人) (各年4月1日現在)

年	30	31	R2	3	4	5	6
職員数	646	652	652	654	659	647	645
前年比	14	6	0	2	5	△12	△2

2 職員の給与の状況

人件費

(令和5年度普通会計決算)

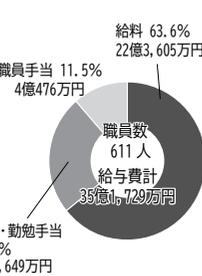


職員1人当たり給与費=576万円



職員給与費

(令和5年度普通会計決算)



※給与とは給与と扶養手当、時間外手当、期末勤勉手当などの諸手当の額を合計したものです。人件費には特別職に支給される給料・報酬などを含みます。職員数には下水道・その他部門の職員を含みません。職員手当には退職手当を含みません。

初任給 (令和6年4月1日現在)

区分	北上市	国(一般職)
大学卒	197,800円	196,200円
高校卒	167,900円	166,600円

期末・勤勉手当 (令和5年度の支給割合)

区分	北上市	国
期末手当	2.50月分	2.45月分
勤勉手当	2.00月分	2.05月分

平均給料月額と平均年齢 (令和6年4月1日現在)

区分	北上市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	316,191円	40.8歳	323,823円	42.1歳
技能労務職	304,075円	46.3歳	288,144円	51.2歳

一般行政職は一般行政事務に従事する事務・技術職員を指し、技能労務職は校務技能員、運転技士などを指します。

退職手当 (令和6年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年など
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の特例加算措置		
定年前早期退職特例措置	-	2~45%加算
1人当たり平均支給額※	616万円	2,006万円

※令和5年度に退職した職員に支給された平均額

扶養手当・住居手当・通勤手当・寒冷地手当

(令和6年4月1日現在)

	北上市	国
扶養手当	①配偶者、父母など 6,500円 ②子 (16~22歳の子の場合②に5,000円を加算) 10,000円 市と同額	
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 27,000円	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円
通勤手当	①交通機関(電車・バスなど)利用者 限度額50,000円 ②交通用具(自動車など)利用者 距離に応じ2,300円~24,500円	①交通機関利用者 限度額55,000円 ②交通用具利用者 距離に応じ2,000円~31,600円
寒冷地手当	①扶養親族のある世帯主 17,800円 ②その他の世帯主 10,200円 ③その他 7,360円 市と同額	

時間外勤務手当

区分	令和5年度	令和4年度
支給総額	2億133万円	1億8,412万円
職員1人当たり平均支給年額	37万円	33万円

特別職の報酬など (令和6年4月1日現在)

区分	月額	期末手当
市長	923,000円	3.40月分 (令和5年度の支給割合)
副市長	744,000円	
教育長	640,000円	
議長	522,000円	3.40月分 (令和5年度の支給割合)
副議長	437,000円	
議員	401,000円	

3 勤務時間の状況

勤務時間 (令和6年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り		
	始業	終業	休憩時間
38時間45分 (7時間45分×5日間)	8:30	17:15	12:00~13:00

4 職員の分限と懲戒処分の状況

分限処分(人) (令和5年度)

処分事由	降任	免職	休職
勤務成績が良くない場合	0	0	
心身の故障の場合	0	0	13
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	
職制、定数の廃廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	
刑事事件により起訴された場合			0

分限処分…病気などで職務が十分に果たせない場合などに行う処分。同一の者が、複数回にわたって分限処分に付された場合は、主たる処分事由に計上

懲戒処分(人) (令和5年度)

処分事由	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	4	0	1	0
職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	1	0

懲戒処分…法令違反や職務を怠った場合などに規律と秩序を保つために行う処分

このほか詳細は、市のホームページに掲載していますのでご覧ください。

■問い合わせ…総務課 ☎72-8227

